イー・アクセス株式会社【9427】

2008年3月期第1四半期決算説明資料
（2007年4月 ～ 2007年6月）

2007年8月8日

I. 2008年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ
II. 決算の状況 5 ページ
III. 事業の状況 15 ページ
- ネットワーク事業 16 ページ
- デバイス事業 20 ページ
- イー・モバイル 22 ページ
- WiMAX事業免許取得に向けた取組 29 ページ

I. 2008年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ
II. 決算の状況 5 ページ
III. 事業の状況 15 ページ
- ネットワーク事業 16 ページ
- デバイス事業 20 ページ
- イー・モバイル 22 ページ
- WiMAX事業免許取得に向けた取組 29 ページ

2008年3月期第1四半期決算ハイライト

決算	連結では、イー・モバイルの費用が予想を下回り、四半期営業損失は2006年第4四半期を底に回復
	ADSL・ISP事業は引き続き高い利益率を維持
業績予想	連結及び単体の予想を上方修正
ネットワーク事業	ADSLの第1四半期平均月次解約率は2.04%
	ADSLとモバイルのバンドルサービスの需要は増加
デバイス事業（6月に新設）	日本初Apple対応のUSBデータ端末をイー・モバイルに提供開始
イー・モバイル（6月より持分法適用会社）	契約数は順調に増加。解約率は約1%で推移
	東名阪エリア拡大の他、政令指定都市へも着実にエリアを展開
株主還元	予定通り一株あたり575円の四半期配当を実施

I. 2008年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ

II. 決算の状況 5 ページ

III. 事業の状況 15 ページ

- ネットワーク事業 16 ページ
- デバイス事業 20 ページ
- イー・モバイル 22 ページ
- WiMAX事業免許取得に向けた取組 29 ページ

2008年3月期第1四半期実績（連結）

単体は予想に対し順調に進捗
モバイル事業の費用は当初の予想を下回る

（単位：億円）	2007年3月期 第1四半期（2006/4-6）			2008年3月期 第1四半期（2007/4-6）					前年同期比
	単体	ﾓﾊﾞｲﾙ事業	連結	単体	＋ ﾓﾊﾞｲﾙ事業（4&5月）	＋ EM持分法（6月）	＝ 連結		
売上高	142.9	－	142.9	139.2	15.1		151.0		8.1
営業利益	32.6	△11.0	21.6	27.5	△42.4		△15.1		△36.7
経常利益	29.3	△16.1	13.2	24.8	△45.0	△12.5	△32.8		△46.0
当期純利益	17.5	△16.2	9.7	35.5	△20.0	△12.5	15.2		5.5
EBITDA	56.9	△10.9	46.0	46.7	△33.0		14.0		△32.0
設備投資額	14.6	4.7	19.3	13.1	83.1		96.2		76.9
減価償却額	24.3	0.1	24.4	19.2	9.4		29.0		4.6

・当期利益に少数株主損失7.2億円(2007年3月期)、25.5億円(2008年3月期)の控除を含む。
・ 2008年3月期の単体当期純利益にイー・モバイル株式売却益の35億円を含む。

2008年3月期第1四半期実績（単体）

ADSL・ISP事業の利益が寄与し、利益の進捗率は通期業績予想に対して順調に進捗
ADSL・ISPの利益率は22.9%と高い利益水準を維持

（単位：億円）	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期				
	単体	単体	単体予想	単体 進捗率	ADSL・ISP （参考）	ADSL・ISP 前年同期比
売上高	142.9	139.2	607.0	22.9%	132.4	△10.5
営業利益	32.6	27.5	76.0	36.2%	30.9	△1.7
経常利益	29.3	24.8	65.0	38.2%	--	--
当期純利益	17.5	35.5	60.0	59.2%	--	--
EBITDA	57.0	46.7	161.0	29.0%	47.7	△9.3
設備投資額	14.6	13.1	103.0	12.7%	2.9	△11.7
減価償却費	24.3	19.2	85.0	22.6%	16.8	△7.5

・当期利益に少数株主損失7.2億円(2007年3月期)、25.5億円(2008年3月期)の控除を含む。
・ 2008年3月期の単体当期純利益にイー・モバイル株式売却益の35億円を含む。

2008年3月期業績予想の上方修正

（単位：億円）	2008年3月期						修正理由
	前回予想(5/14/07)		今回予想(8/8/07)		前回予想比		
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	
売上高	607.0	630.0	607.0	622.0	－	△1%	モバイル事業の4、5月の実績を反映
営業利益	67.0	20.0	76.0	33.0	+13%	+65%	
経常利益	56.0	△105.0	65.0	△91.0	+16%	+13%	
当期純利益	54.0	△73.0	60.0	△59.0	+11%	+19%	デバイス事業の業務内容を精査
EBITDA	155.0	120.0	161.0	128.0	+4%	+7%	
設備投資額	155.0	300.0	103.0	186.0	△34%	△38%	
減価償却費	88.0	100.0	85.0	94.0	△3%	△6%	連結及び単体のFCFは改善
FCF	0	△180.0	58.0	△58.0	na	+68%	

*FCF：フリーキャッシュ・フロー = EBITDA － 設備投資

業績予想のセグメント情報

モバイル事業の費用負担により、第1四半期及び上期の営業利益は前年同期比減少を見込む
下期からは前年同期比増加に転じる予定

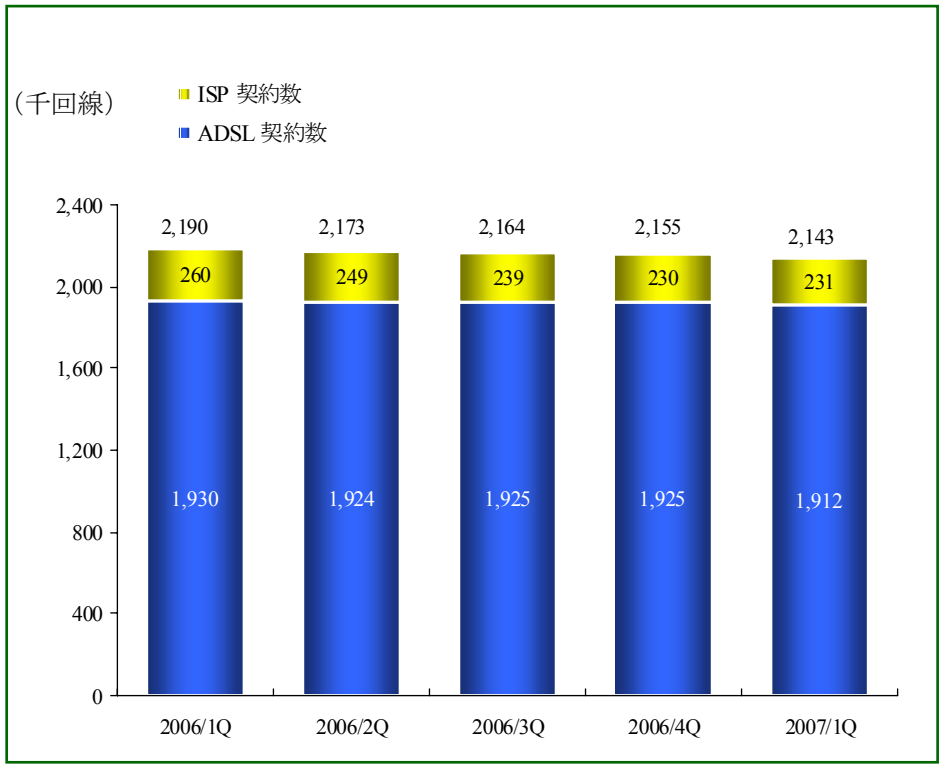
（単位：億円）	2008年3月期 ネットワーク*	デバイス	モバイル 07/4, 07/5	EM株 売却益	EM持分法 07/6 – 08/3	連結
売上高	527.0	80.0	15.0			622.0
営業利益	99.0	△ 23.0	△ 43.0			33.0
経常利益	88.0	△ 23.0	△ 45.0		△111.0	△91.0
当期純利益	53.0	△ 14.0	△ 20.0	33.0	△111.0	△59.0
EBITDA	182.0	△ 21.0	△ 33.0			128.0
設備投資額	87.0	16.0	83.0			186.0
減価償却費	83.0	2.0	9.0			94.0

*ネットワーク事業： ADSL事業、ISP事業、伝送事業、WiMAX事業

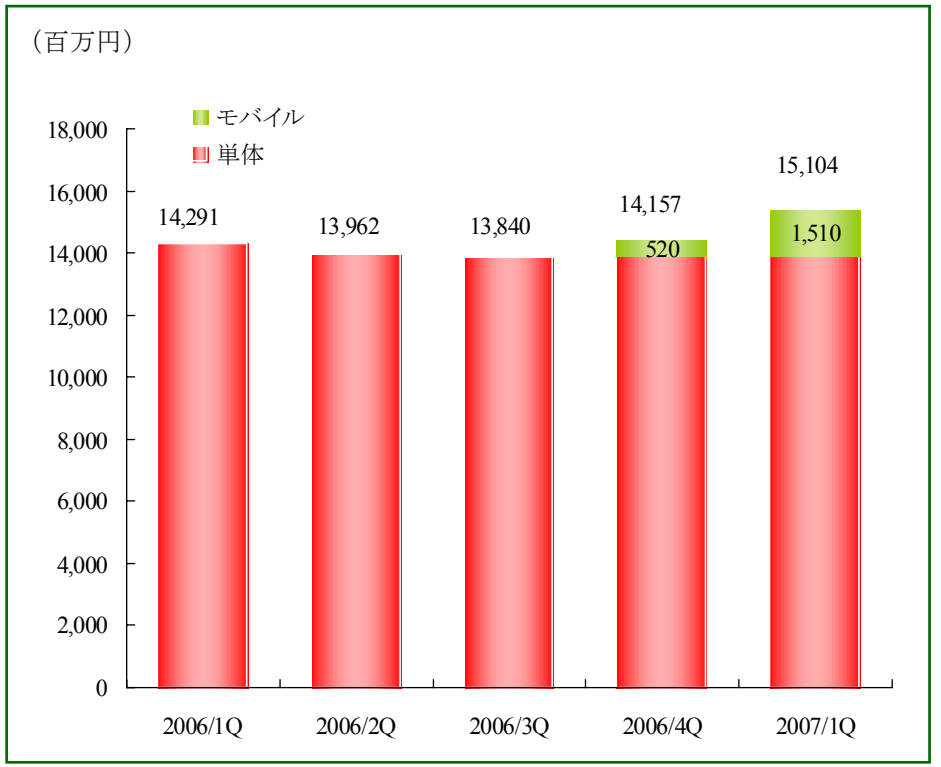
契約数及び売上高の推移

契約数は業績予想通りに進捗。連結の売上はモバイル事業の寄与により増加

契約数の推移



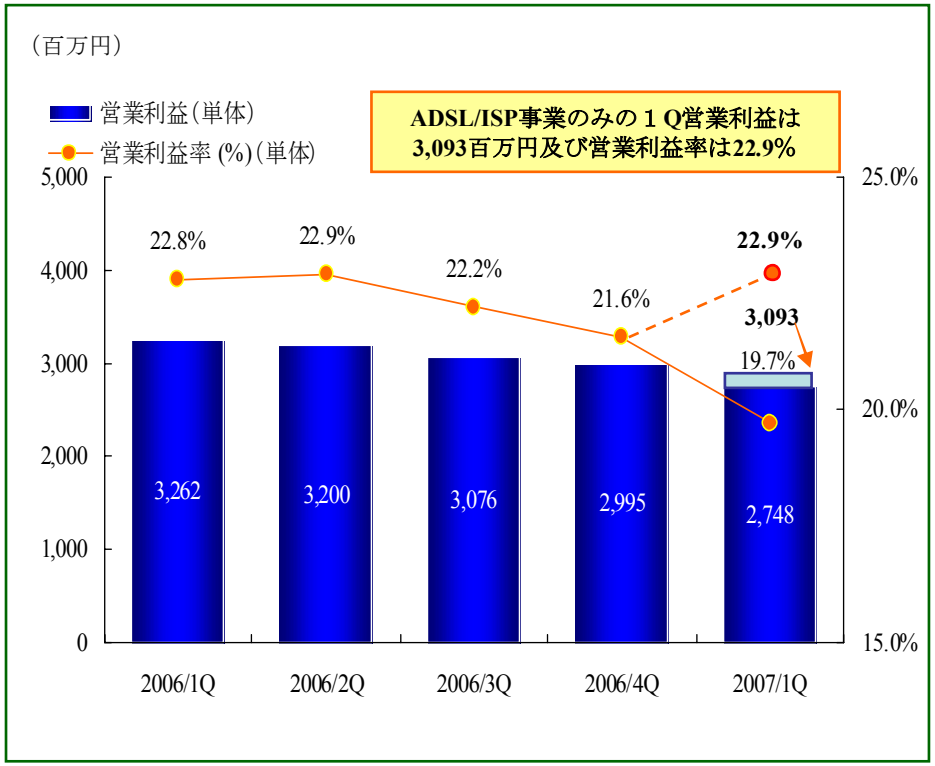
売上高の推移（連結）



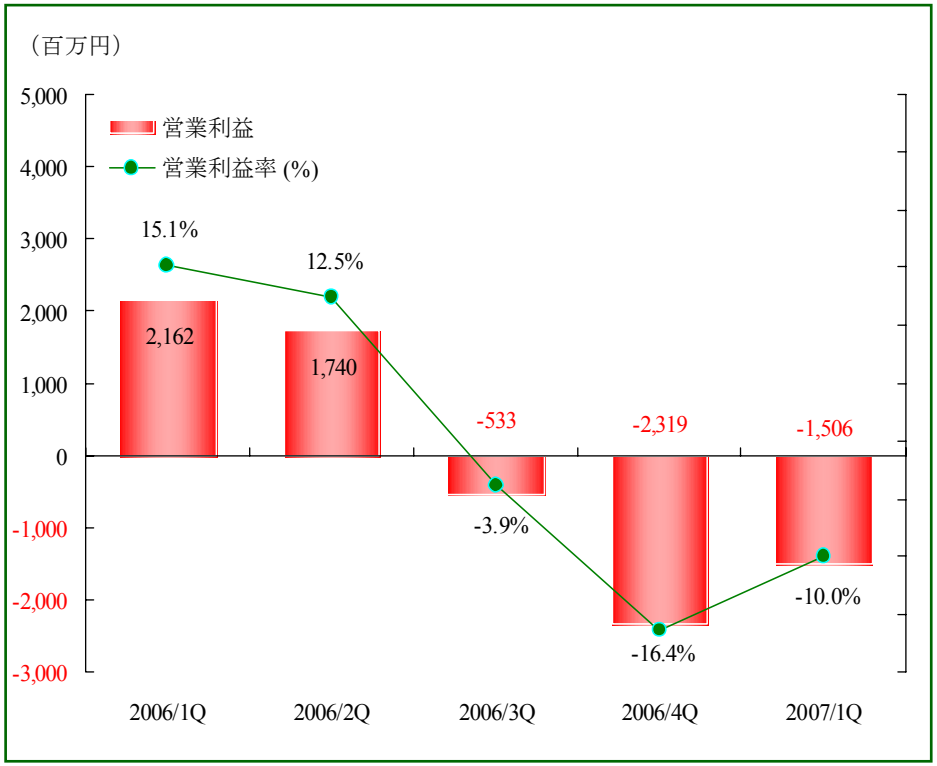
営業利益の推移

単体の営業利益は伝送事業及びデバイス事業の立上費用により減少
連結の営業損失は2006年第4四半期から改善

営業利益及び営業利益率の推移（単体）



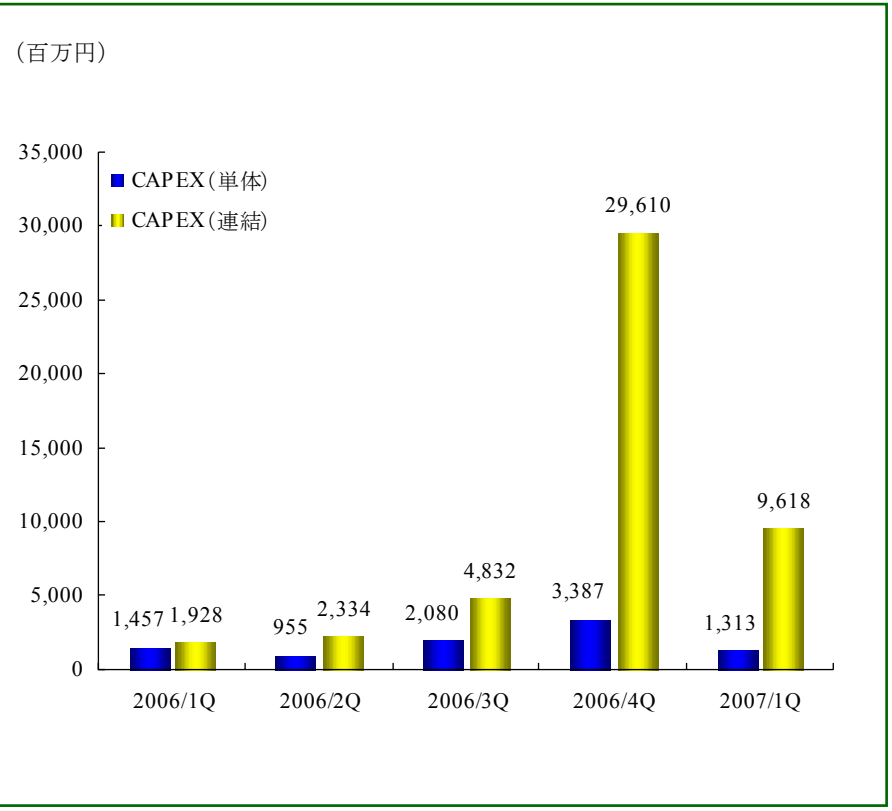
営業利益及び営業利益率の推移（連結）



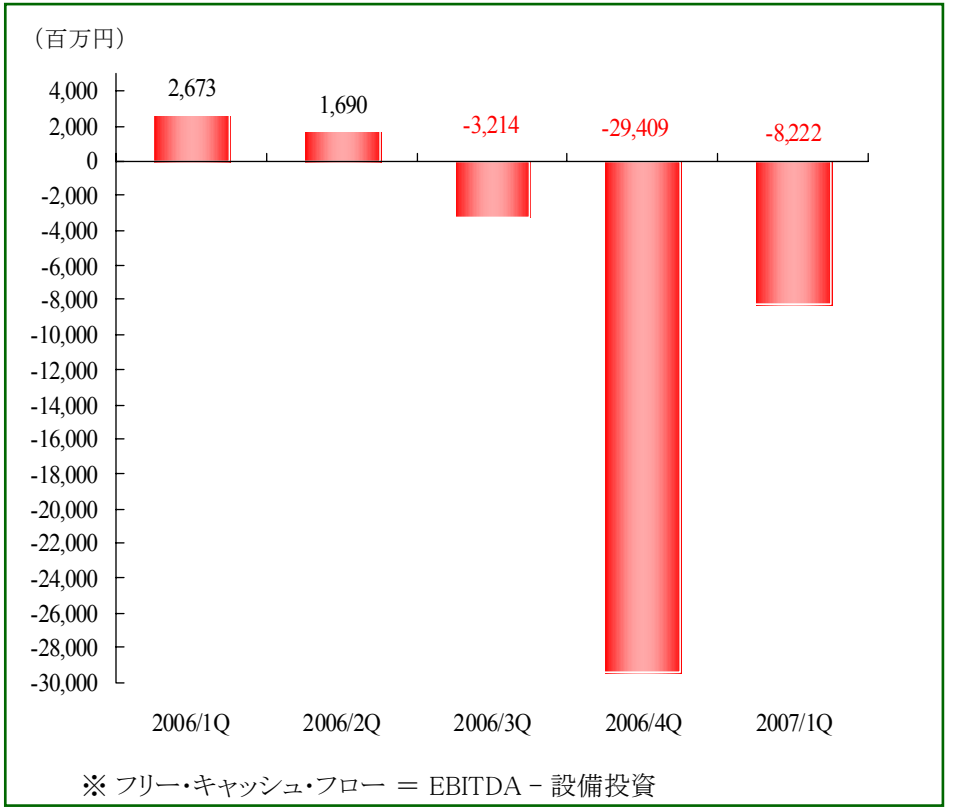
設備投資とフリー・キャッシュ・フローの推移

設備投資額の減少により、フリー・キャッシュ・フローは大幅に改善

設備投資額の推移



フリー・キャッシュ・フロー※の推移（連結）



※ フリー・キャッシュ・フロー ＝ EBITDA－設備投資

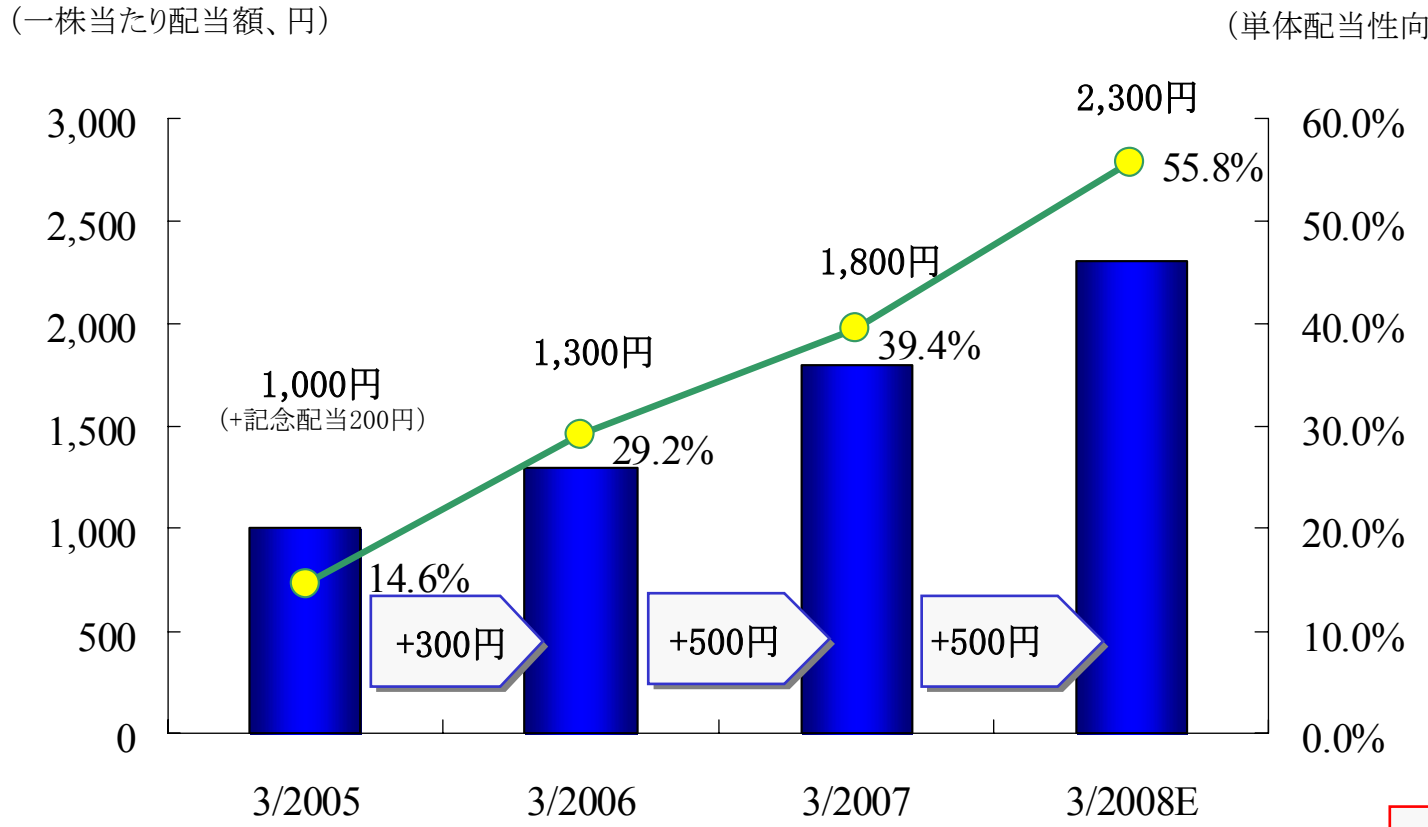
バランスシートの状況

イー・モバイルの株式の売却により、単体の現預金残高及び純有利子負債額が改善
イー・モバイルが持分法適用会社になったため、連結の現預金残高は減少

（単位：億円）	2007年3月末		2007年6月末		
	単体	連結	単体	連結	イーモバイル（参考）
現預金残高	510.1	1,609.3	611.2	620.4	774.8
有利子負債	884.5	899.0	871.7	871.7	109.5
純有利子負債	374.4	△710.3	260.5	251.3	△665.3
少数株主持分	--	770.9	--	6.8	--
自己資本合計	389.2	322.3	424.7	337.5	1,205.8
総資産	1,395.7	2,378.4	1,415.7	1,337.3	1,516.5
純有利子負債/自己資本比率	96.2%	△220.4%	61.3%	74.5%	△55.2%

株主還元策

2008年3月期は前期から28%増配の2,300円の配当予想



	3/2005	3/2006	3/2007	3/2008E
配当利回り	1.32%*1	1.43%*1	2.30%*1	3.65%*2

業界最高水準の配当利回り

*1 各年度末の株価をベースに算出。

*2 2007年8月7日株価63,100円をベースに計算。

I. 2008年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ

II. 決算の状況 5 ページ

III. 事業の状況 15 ページ

- ネットワーク事業 16 ページ
- デバイス事業 20 ページ
- イー・モバイル 22 ページ
- WiMAX事業免許取得に向けた取組 29 ページ

ネットワーク事業

ネットワーク事業ハイライト

ADSL事業

- 2008年3月期第1四半期の解約率は2.04%
- イー・モバイルと連携し、モバイルバンドルサービスを提供開始
- 下期も引き続きADSL市場でのシェア向上に向け新サービスの準備を進める

ISP事業

- Web代理店において販促を強化し、12Mサービスの獲得は好調
- 2007年7月にはAOL契約数の純増を達成

伝送事業

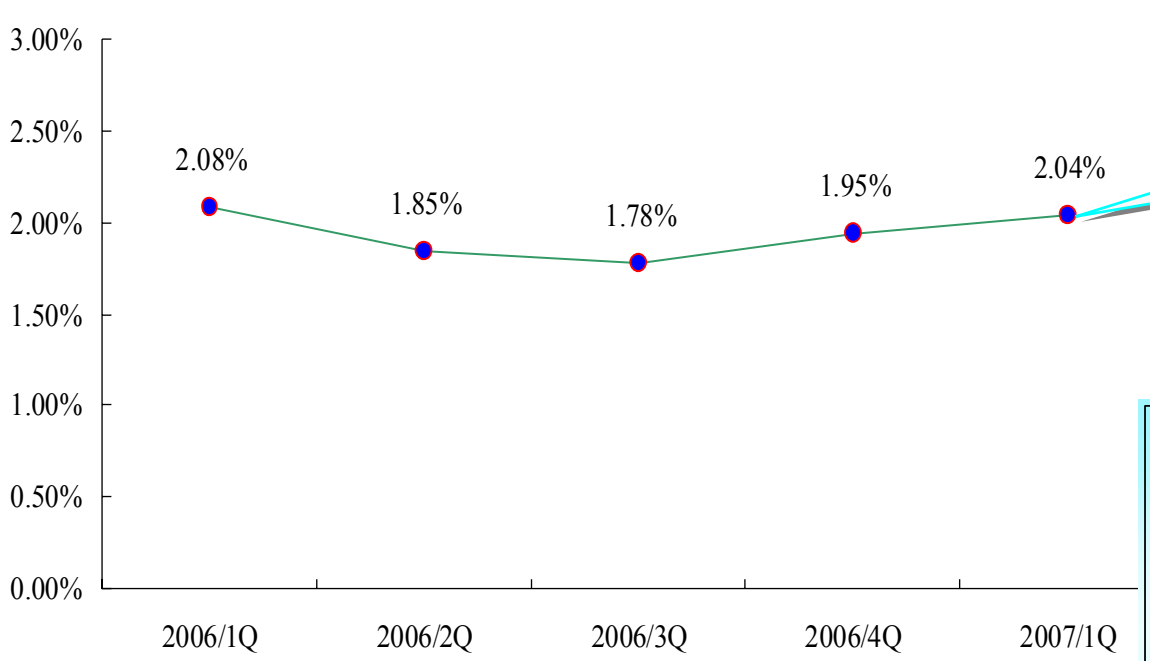
- イー・モバイルのサービス展開に合わせ、サービスエリアを着実に拡大

WiMAX事業

- ソフトバンク社と共同で2.5GHz帯の事業免許取得に向け、準備を進める

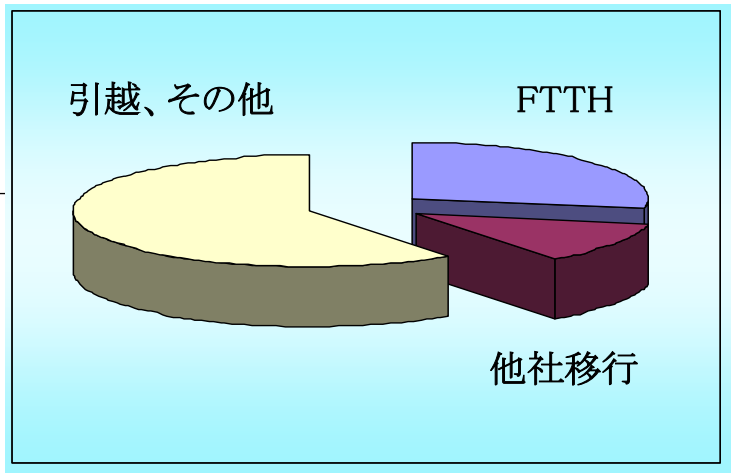
ADSL解約率の推移

2008年3月期第1四半期平均解約率は2.04%で前年同期比0.04ポイント減少



4月：2.49%
5月：1.93%
6月：1.69%

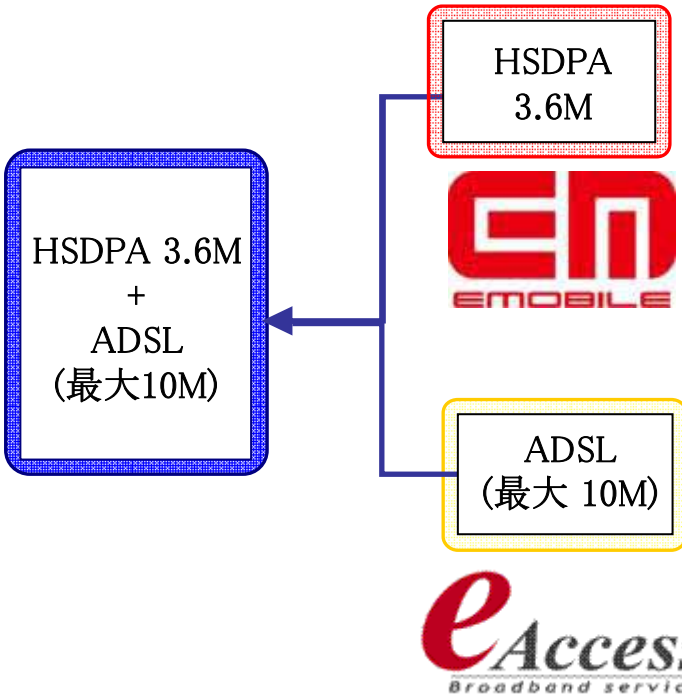
◆解約理由:引き続き光の影響は限定的◆



イー・モバイルとの販促連携

イー・モバイルとの連携でモバイルブロードバンドとADSLのセット販売及び販売チャネルを強化

業界初 モバイル+ADSL バンドルサービス



ADSLバンドルサービス込みで月額使用料
2,480円～6,480円

家電量販店での販売強化

イー・アクセス インショップ

イー・モバイル インショップ

デバイス事業

デバイス事業ロードマップ

デバイス事業を6月に設立し、イー・モバイルに端末を提供開始

EMOBILE

2007年3月

EM・ONE (SHARP)
・4.1” Wide-VGA
・ワンセグ
・WindowsMobile5.0

2007年3月

D01NE (NEC)
・HSDPA 3.6Mbps
・PCMCIA カード

2007年4 月

D01NX (NIX)
・HSDPA 3.6Mbps
・CF カード

eAccess

2007年秋

D02OP (OPTION)
・ HSDPA 3.6Mbps
・ Express34
・ Windows & Mac OS

2007年6月

D01HW (Huawei)
・HSDPA 3.6Mbps
・USB 1.1/2.0
・Windows & Mac OS

2008年春

音声端末

2007.3	2007.4	2007.5	2007.6	2007.7～

イー・モバイル

イー・モバイルハイライト

- 2007年3月にサービスを開始し、
  実質3ヵ月(6月末時点)で60,200のユーザーを獲得

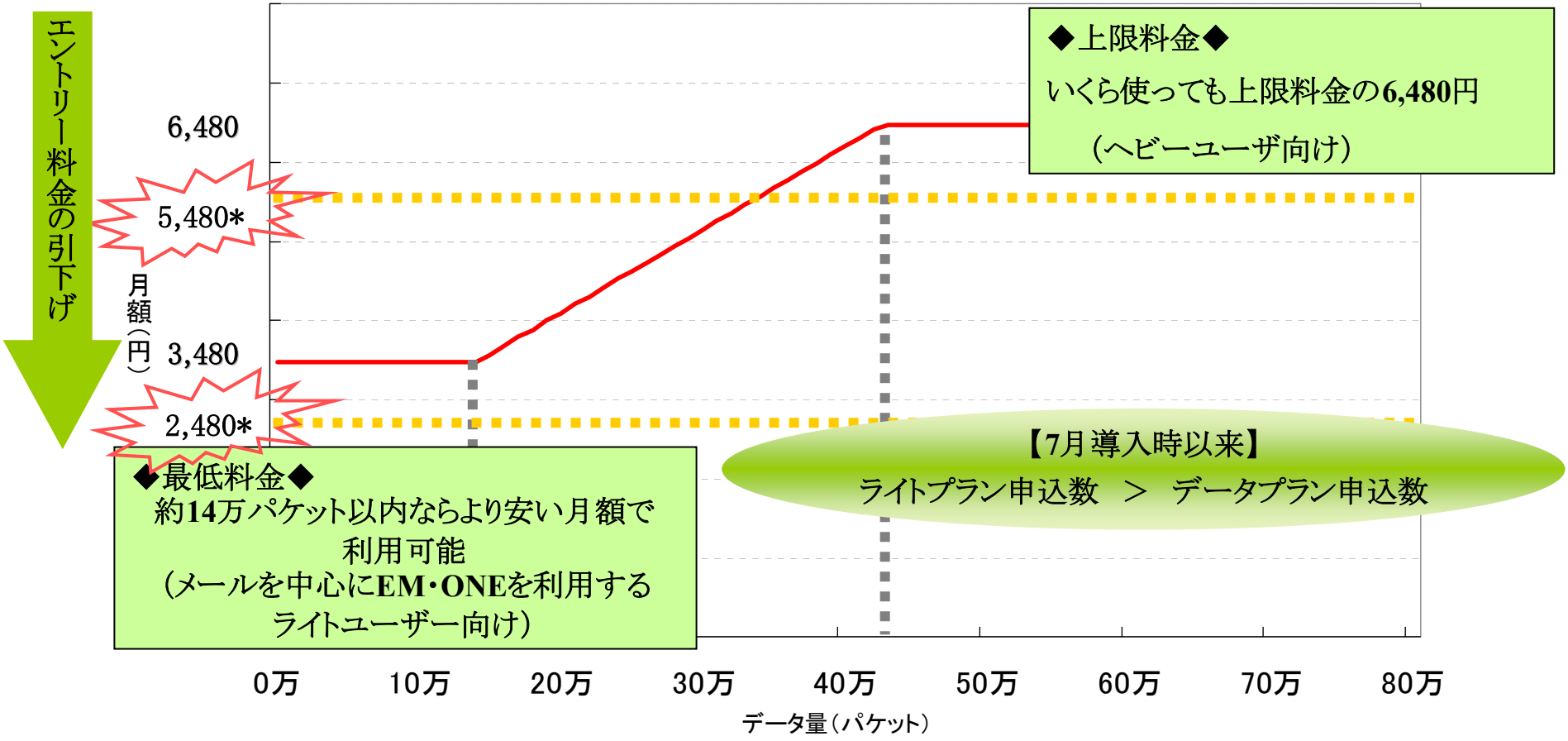
- 解約率は約1%と低い水準を維持

- サービスエリアを拡大し、東名阪以外の全国主要都市部へもエリアを展開

- 2007年6月末時点の現預金残高は約775億円
  借入コミットメント・ラインと合わせ3,000億円超の資金を保有

「ライトデータプラン」料金プラン

利用データに応じた二段階定額制を採用し、
エントリー料金の引下げにより新たな顧客層を開拓



（＊ 年とく割適用時の月額）

エリア展開

東名阪に加え、地方都市においてもエリアを展開
8月から静岡、奈良、広島も加わり全国主要都市部へエリアを拡大

関東地方

関西地方

東海地方

九州地方

北海道

東北地方

広告宣伝のコンセプト

	Step1: ブランド認識	Step2: 製品認知
目的	企業・商品の認知向上	購買意欲の向上
広告内容	モバイルブロードバンドの訴求	定額制と製品メリット
ターゲット	外出先でもブロードバンドを	高額な料金請求と 低速度に不満がある方に
媒体	TV・新聞・ネット・店頭を介して訴求	

ジョイントキャンペーン

様々なパートナーとジョイントキャンペーンを行い、
幅広いユーザー層にサービスを訴求

Apple
（2007年6月より）

主要量販店
「ｱｯﾌﾟﾙｺｰﾅｰ」にて
日本初完全定額制
Mac OS対応HSDPA
データ通信端末**D01HW**を
販売

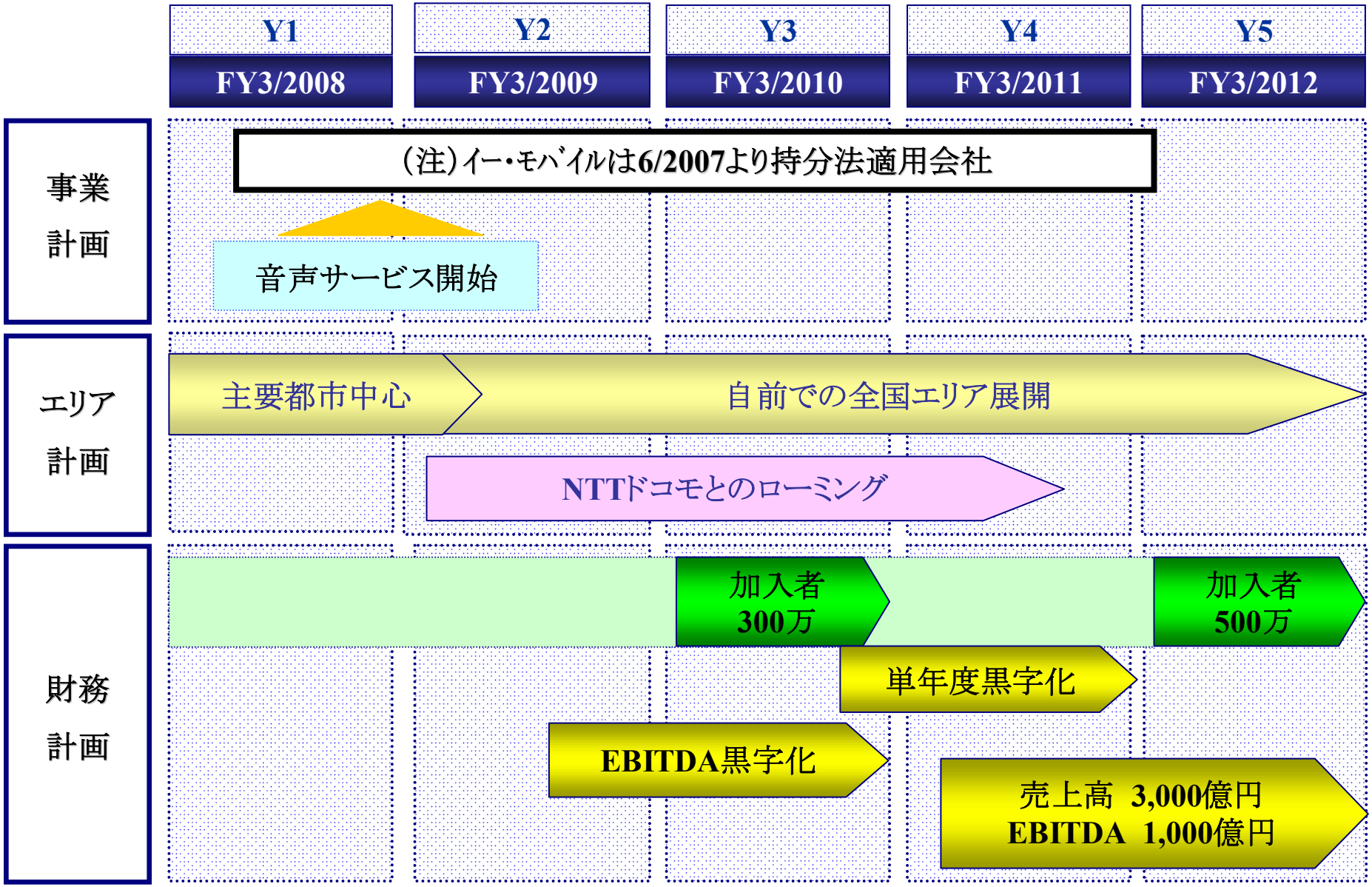
Google
（2007年7月より）

EM･ONEで
Googleマップと**Gmail**
の利用シーンを訴求

Mixi
（2007年7月～2007年9月）

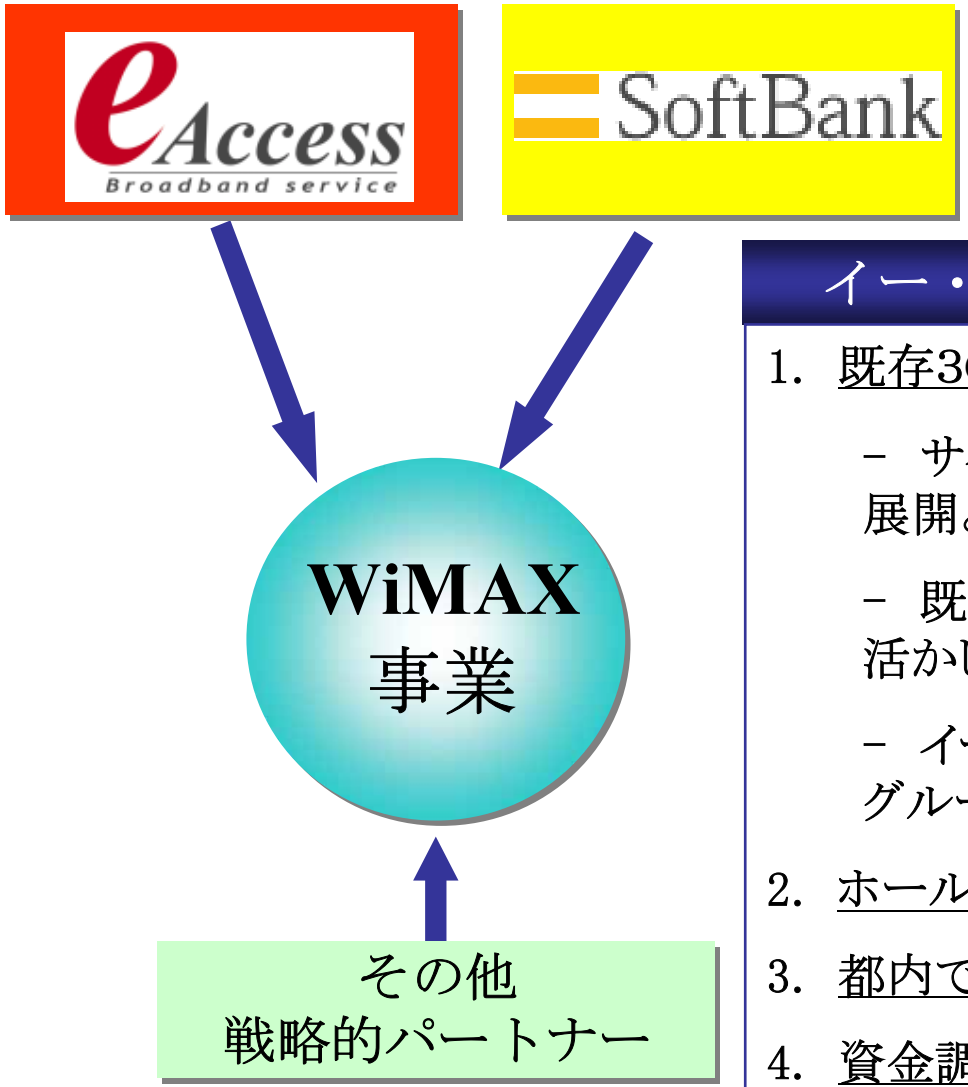
mixiサイト内で
「**EM･ONE**」モニター
を募集し、**20**代～**30**代
男女をターゲットに
した潜在顧客へ訴求

イー・モバイル事業展開スケジュール (予定)



WiMAX事業免許取得に向けた取組

ソフトバンク社との事業免許取得に向けた取組み

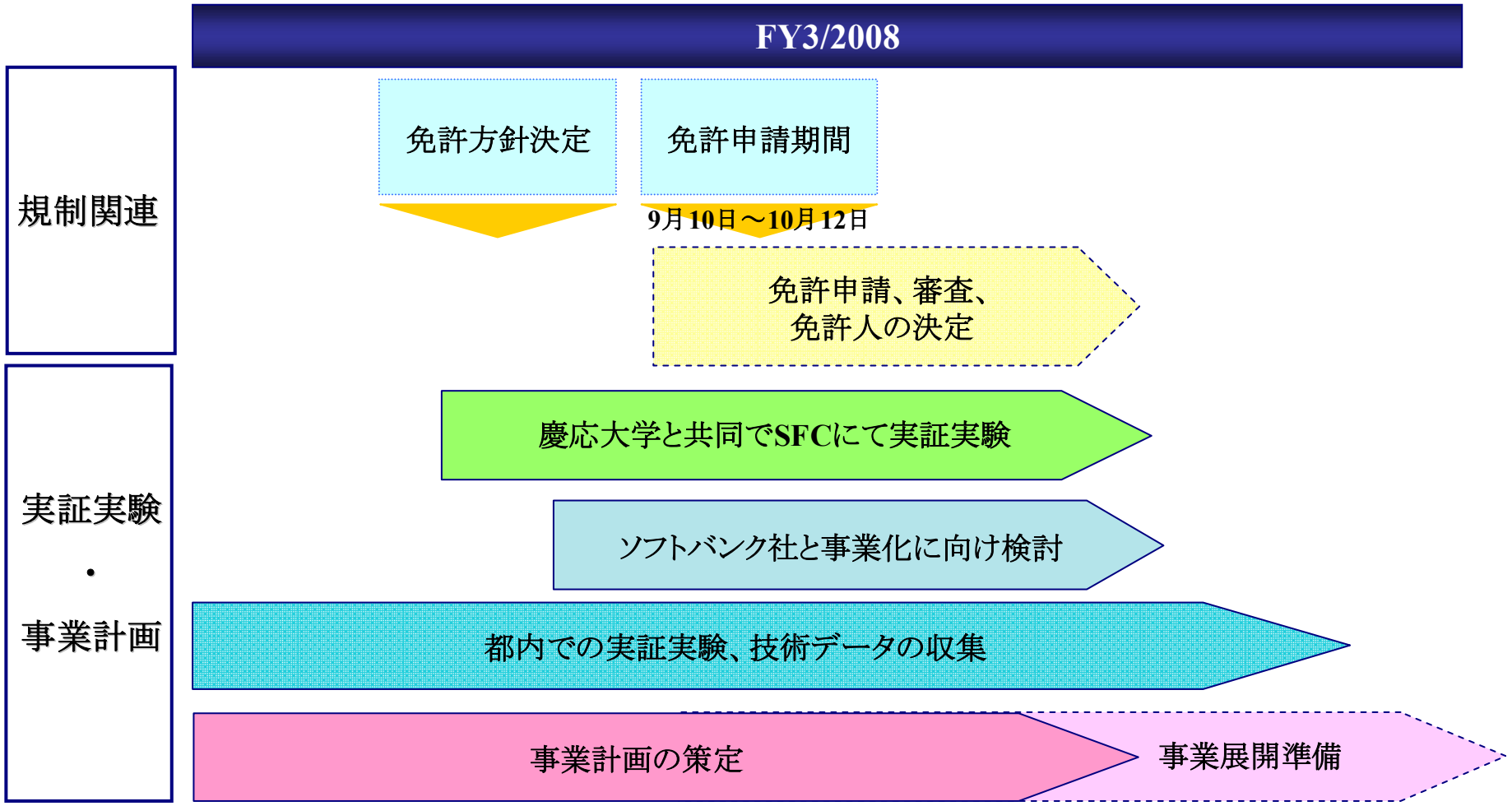


イー・アクセス / ソフトバンクの強み

1. 既存3G事業とのシナジー
   - サイトシェアリングによるネットワークの早期展開と設備投資の削減
   - 既存販売チャネル(量販店展開等)の強みを活かした販売力
   - イー・アクセスグループ及びソフトバンクグループの潜在ターゲットユーザー
2. ホールセール(水平分業型)事業の経験
3. 都内での実証実験の実施
4. 資金調達実績
5. モバイル事業の実績

モバイルWiMAXビジネスロードマップ（予定）

慶応大学との実証実験による技術検証の他、ソフトバンク社と共同で
事業化に向けた検討を行い、2.5GHz帯の免許申請に向け準備を着実に進める



東京での実証実験の状況

静止時に、下り**10Mbps**超の速度を実現
移動時においても、安定した高速モバイル通信を実現

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。